

「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」における
ステップ1、2の進捗状況

参考資料6

ステップ1 (予備費を伴う47事業)

平成22年9月24日
予備費(9,179億円)使用の閣議決定

《事業の実施状況》

○1月までにすべての事業について公募等を
開始済<11月時点では2事業が公募開始未了>

《予備費の執行状況》

- ①46事業(全体の98%):交付済、交付先決定済
<11月時点:31事業(66%)>
- ②1事業(全体の2%):交付先未定等
<11月時点:16事業(34%)>

ステップ2 (予算を伴う155事業)

平成22年11月26日
補正予算(48,513億円)成立

《事業の実施状況》

○137事業(全体の88%)について公募等を開始済
<18事業(全体の12%)について公募開始未了>

《補正予算の執行状況》

- ①91事業(公募等開始済の66%):交付済、
交付先決定済
- ②46事業(公募等開始済の34%):交付先未定等



ステップ1、2の効果を早期かつ最大限に引きだすよう、さらなる推進を図り、ステップ3(平成23年度
予算・税制等による新成長戦略の本格実施)へ切れ目なくつなげていくことが重要

雇用対策：ステップ1、2、3により切れ目ない対応

ステップ1 (実施中)

ステップ2 (実施中)

ステップ3 (今後国会審議)

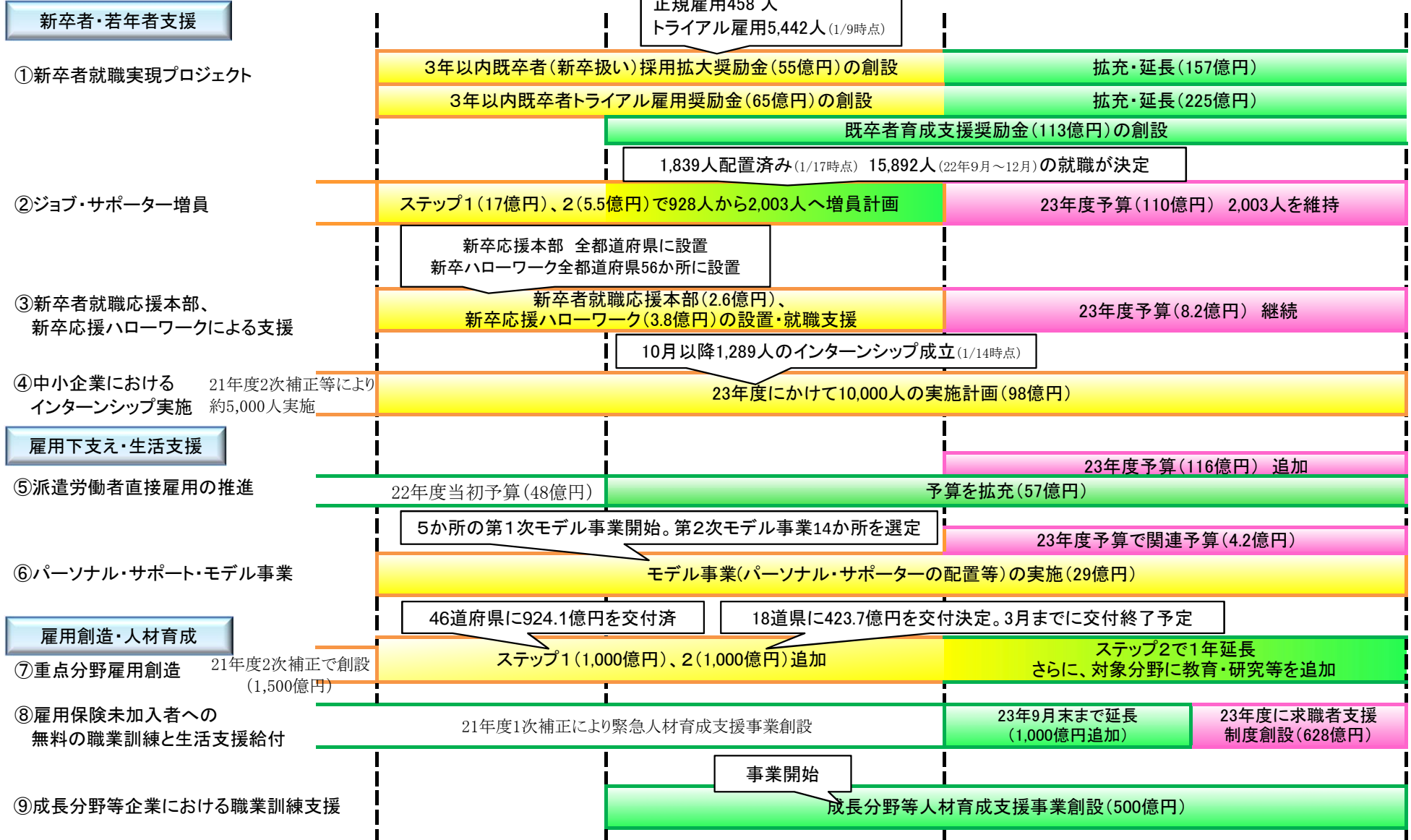
22年9月

22年11月

23年3月末

24年3月末

正規雇用458人
トライアル雇用5,442人(1/9時点)



具体的な進捗状況(主要施策)

～雇用対策を中心に着実な執行、今後さらなる推進を図る～

《雇用》

①重点分野雇用創造事業の拡充 ステップ1、2

⇒ステップ1は1月までに交付終了予定

(現在、46道府県に924.1億円を交付済)

⇒23県、366億円増※

⇒ステップ2は3月までには交付終了予定

(現在、18道県に423.7億円を交付決定)

ステップ1、2を合わせて平成23年度末までに
約8万人の雇用創出の見込み

ステップ1、2

②3年以内既卒者トライアル雇用奨励金

⇒正規雇用8,000人(平成22年度末)の計画に対し、
15.5万人の求人(現在、5,442人がトライアル雇用開始)

⇒4万人増

ステップ1、2

③3年以内既卒者採用拡大奨励金

⇒正規雇用5,400人(平成22年度末)の計画に対し、

2万人の求人(現在、458人が正規雇用)

⇒6千人増

ステップ1

④中小企業におけるインターンシップ

⇒平成23年度にかけて10,000人程度の実施計画に対し
10月以降、1,289人のインターンシップが成立

⇒約400人増

※22年度の上期に約5,000人のインターンシップを実施。(終了後の状況確認ができた約3,500人のうち約1,300人が就職)

《消費・投資》

①住宅エコポイント制度の延長・拡充 ステップ1、2

⇒昨年3月の申請受付開始以降、順調に利用が増加し、
累計約36万戸、約564億円相当のエコポイント発行

(12月末まで)

(内窓、リフォーム用ガラスの出荷は前年同月比約2～3倍で推移)

(平成22年2～11月)

⇒7万戸、123億円増

ステップ1

②低炭素型雇用創出産業立地支援(1,100億円)

⇒昨年末に153件(うち中小企業41件)の採択先を決定

③建築物省エネ改修緊急支援事業

ステップ2

⇒昨年12月1日から(同月22日まで)募集を行っており、
採択先を決定後、順次、工事実施へ

《地域活性化》

①学校施設の耐震化 ステップ1、2

⇒ステップ1は工事(約600棟)を実施中。ステップ2は昨年
12月に工事先(約2,200棟)を決定、順次、工事を実施へ

②住宅・建築物の耐震化緊急支援事業

ステップ2

⇒昨年11月29日から(本年1月28日まで)募集を行っており、
採択先を決定後、順次、工事実施へ

※ 赤字については、昨年12月の月例経済報告閣僚会議説明資料からの進捗